

平成26年度

島根県県民経済計算の概要

1. 県内総生産（生産側、支出側）

- (1) 平成26年度の名目値は2兆3823億円（前年度2兆3190億円、+632億円）
⇒ 前年度比は+2.7%で2年連続のプラス

[生産側] 電気・ガス・水道業(+304億円、+40.6%)、運輸業(+90億円、+12.9%)
などが増加した。

[支出側] 家計最終消費支出(+324億円、+2.5%)、総固定資本形成(+128億円、+2.2%)
などが増加した。

- (2) 平成26年度の実質値は2兆5424億円（前年度2兆5178億円、+246億円）
⇒ 前年度比は+1.0%で2年連続のプラス

2. 県民所得

- (1) 平成26年度の県民所得は1兆6994億円（前年度1兆6771億円、+224億円）
⇒ 前年度比は+1.3%で2年連続のプラス

雇用者報酬(+154億円、+1.3%)、財産所得(+68億円、+10.4%)、企業所得
(+2億円、+0.0%)が増加した。

- (2) 平成26年度の一人当たり県民所得は244万円（前年度238万9千円、+5万1千円）
⇒ 前年度比は+2.1%で6年連続のプラス
全国比は85.1で3年ぶりのプラス（前年度84.7）

利用上の注意

1. 平成26年度島根県県民経済計算は、「1993年国民経済計算体系」に基づいて、内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算推計マニュアル（平成17年基準版）」に準拠して作成し、平成13年度から平成26年度までを推計しています。
2. 既に公表されている県民経済計算の推計値については、推計方法の変更等により遡及して修正を行っていますので、**平成25年度以前の数値も本書を利用してください。**
3. 統計表やグラフなどの数値は、単位未満を四捨五入していますので、総数と内訳が一致しない場合があります。
4. 表中の符号は、次のとおりです。
「 0 」・・・・・・・・・・ 表章単位に満たないもの
「 - 」・・・・・・・・・・ 該当がないもの
5. 表中の産業の内訳は、次のとおりです。
第一次産業・・・・・・ 農業、林業、水産業
第二次産業・・・・・・ 鉱業、製造業、建設業
第三次産業・・・・・・ 電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸業、情報通信業、サービス業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者
6. 表中の国の数値は「平成26年度 国民経済計算年報」によるものです。
7. 県民経済計算の実質値は、生産系列については連鎖方式を適用し、支出系列については固定基準年方式を適用して求めています。実質経済成長率については、特に断りのない場合は、連鎖方式による数値を記載しています。

・連鎖方式

前年を基準年とし、指数を毎年の積み重ねで接続していく方法で、基準年は毎年更新されます。実質値の計算に用いられるデフレーターは、固定基準年方式では基準年から離れるほど経済実勢から乖離する傾向がありますが、連鎖方式では、基準年を毎年更新していくため、乖離はほぼ生じないとされています。

・固定基準年方式

ある年を基準年とし、その年の価格体系で財・サービスの価格を評価する方法で、基準改定は5年ごとに行われます。

8. 本書に掲載しているデータは、ホームページでもご覧いただけます。（ダウンロード可）

<http://pref.shimane-toukei.jp/>

しまね統計情報データベース

検索

9. 内容についての照会は、下記へお願いします。

〒690-8501島根県松江市殿町1番地

島根県政策企画局 統計調査課 調査分析グループ

TEL 0852-22-5070

FAX 0852-22-6044

1 概要

(1) 日本経済の動向

平成26年度の日本経済は、4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減により弱い動きがみられたが、年末以降は消費者マインドも下げ止まり、緩やかな回復基調が続いた。

この結果、平成26年度の国内総生産（GDP）は、名目で489.6兆円、前年度比+1.5%となり、実質経済成長率は前年度比▲1.0%となった。（表1、図1）

(2) 島根県経済の動向

島根県においても、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減から民間住宅投資や耐久消費財などに弱い動きがみられた。一方、民間企業設備投資や家計消費支出が増加し、平成26年度の県内総生産は、名目では2兆3823億円で前年度比+632億円、+2.7%、実質では2兆5424億円で同+246億円、+1.0%となった。県民所得は1兆6994億円で同+224億円、+1.3%、一人当たり県民所得は244万円で同+5万1千円、+2.1%となった。

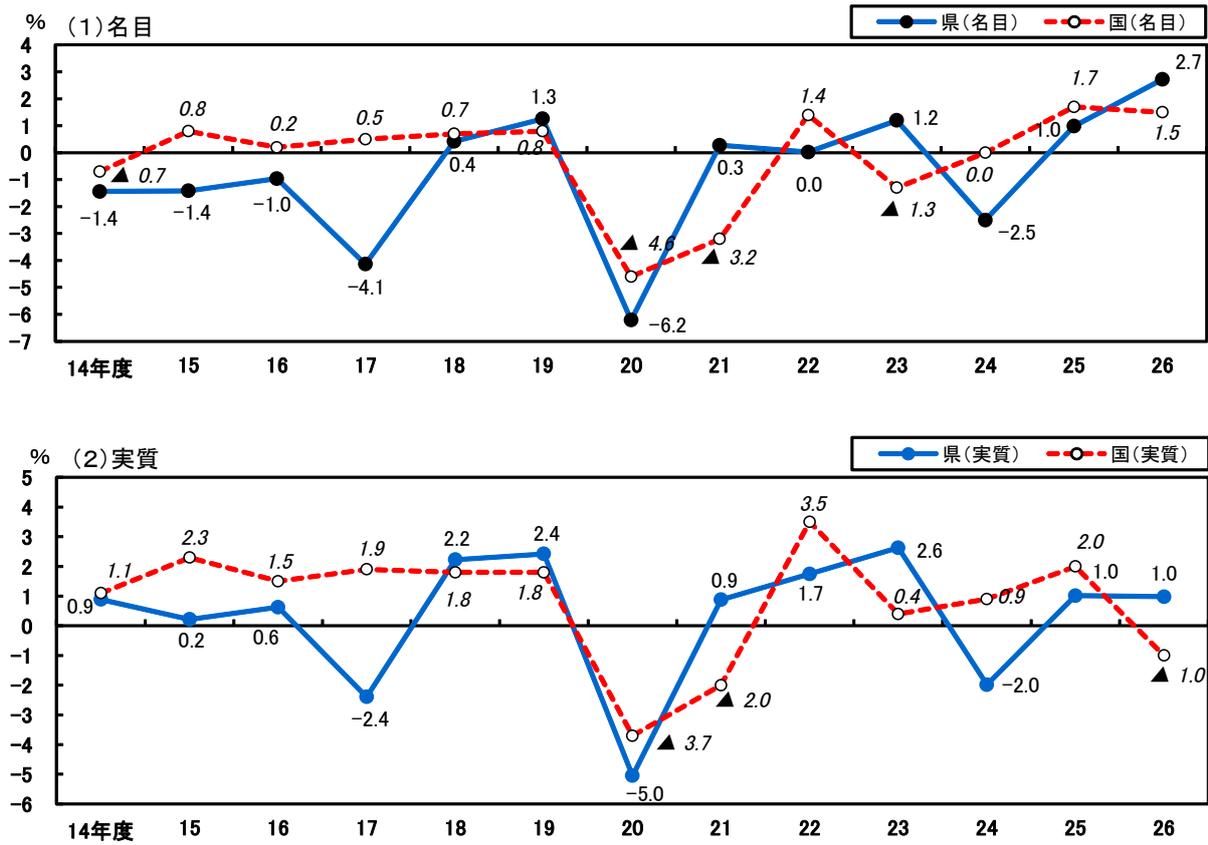
（表1、図1）

表1 県民経済計算の概要

区 分			平成25年度	平成26年度	対前年度	対前年度
					増加額	増加率
島 根	県内総生産	名目	2兆3190億円	2兆3823億円	632億円	2.7%
		実質	2兆5178億円	2兆5424億円	246億円	1.0%
	県民所得		1兆6771億円	1兆6994億円	224億円	1.3%
	一人当たり県民所得		238万9千円	244万0千円	5万1千円	2.1%
国	国内総生産	名目	482兆4304億円	489兆6234億円	7兆1930億円	1.5%
		実質	529兆8099億円	524兆6643億円	▲5兆1456億円	▲1.0%
	国民所得		359兆1151億円	364兆4441億円	5兆3290億円	1.5%
	一人当たり国民所得		282万1千円	286万8千円	4万7千円	1.7%
一人当たり県民所得水準 (一人当たり国民所得=100)			84.7	85.1	—	—

(注)総生産の実質値は、連鎖方式(平成17暦年連鎖価格)による。

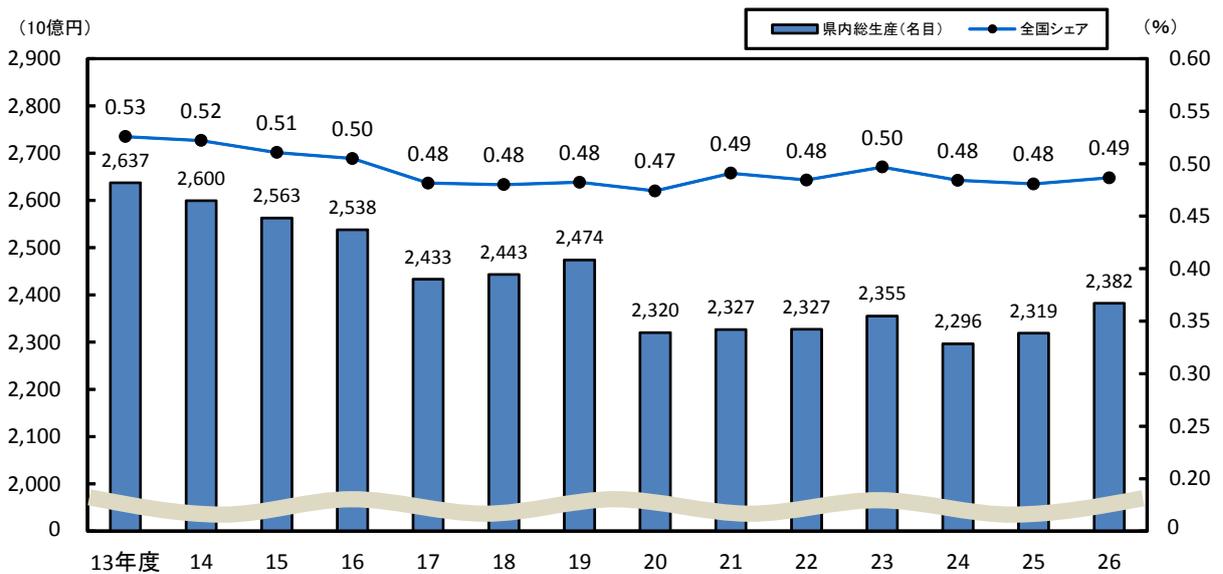
図1 対前年度増加率(経済成長率)の推移



(3) 県内総生産の全国シェアの推移

県内総生産(名目)の全国シェアの推移をみると、平成26年度は0.49%となった。(図2)

図2 県内総生産(名目)の全国シェアの推移



2 県内総生産(生産側)

(1) 県内総生産(生産側・名目)の状況

①県内総生産は、名目では2兆3823億円で前年度比+632億円、+2.7%となった。

(表2、図3)

②寄与度の内訳 (図4)

第一次産業 ▲0.1%

第二次産業 +0.4% (建設業+0.3%など)

第三次産業 +2.2% (電気・ガス・水道業+1.3%など)

(2) 産業3部門別及び経済活動別の対前年度の状況

①第一次産業

第一次産業の総生産は、370億円で前年度比▲23億円、▲6.0%となった。

②第二次産業

第二次産業の総生産は、建設業などで増加し、5588億円で前年度比+84億円、+1.5%となった。

③第三次産業

第三次産業の総生産は、電気・ガス・水道業などで増加し、1兆7617億円で前年度比+521億円、+3.0%となった。

表2 経済活動別県(国)内総生産(名目)

項目	実数			対前年度増加率			構成比			対前年度増加寄与度		
	島根県		増減額	島根県		国	島根県		国	島根県		国
	25年度	26年度		25年度	26年度		26暦年	25年度		26年度	26暦年	
県(国)内総生産	23,190	23,823	632	1.0	2.7	1.6	100.0	100.0	100.0	1.0	2.7	1.6
1. 産業	18,543	19,091	547	1.6	3.0	1.6	80.0	80.1	87.9	1.3	2.4	1.4
(1) 農林水産業	393	370	▲23	▲8.1	▲6.0	▲0.4	1.7	1.6	1.2	▲0.2	▲0.1	▲0.0
(2) 鉱業	27	24	▲3	12.0	▲12.4	7.0	0.1	0.1	0.1	0.0	▲0.0	0.0
(3) 製造業	3,290	3,298	8	2.3	0.2	2.1	14.2	13.8	18.5	0.3	0.0	0.4
(4) 建設業	2,188	2,267	79	6.0	3.6	4.2	9.4	9.5	6.1	0.5	0.3	0.2
(5) 電気・ガス・水道業	748	1,052	304	4.6	40.6	15.8	3.2	4.4	2.0	0.1	1.3	0.3
(6) 卸売・小売業	2,115	2,114	▲1	2.6	▲0.0	0.1	9.1	8.9	14.1	0.2	▲0.0	0.0
(7) 金融・保険業	726	723	▲3	▲3.9	▲0.4	▲1.8	3.1	3.0	4.3	▲0.1	▲0.0	▲0.1
(8) 不動産業(注)	3,155	3,205	51	0.2	1.6	0.3	13.6	13.5	11.6	0.0	0.2	0.0
(9) 運輸業	697	787	90	▲6.9	12.9	4.8	3.0	3.3	5.0	▲0.2	0.4	0.2
(10) 情報通信業	687	689	2	1.7	0.3	1.1	3.0	2.9	5.5	0.0	0.0	0.1
(11) サービス業	4,517	4,562	44	2.4	1.0	1.1	19.5	19.1	19.6	0.5	0.2	0.2
2. 政府サービス生産者	3,821	3,873	52	▲2.1	1.4	2.3	16.5	16.3	9.0	▲0.4	0.2	0.2
3. 対家計民間非営利サービス生産者	629	611	▲18	▲2.5	▲2.9	▲0.9	2.7	2.6	2.3	▲0.1	▲0.1	▲0.0
輸入品に課される税等	197	248	51	19.2	26.0	22.9	0.8	1.0	0.9	0.1	0.2	0.2
第一次産業	393	370	▲23	▲8.1	▲6.0	▲0.4	1.7	1.6	1.2	▲0.2	▲0.1	▲0.0
第二次産業	5,504	5,588	84	3.8	1.5	2.6	23.7	23.5	24.7	0.9	0.4	0.6
第三次産業	17,096	17,617	521	0.2	3.0	1.3	73.7	74.0	73.3	0.1	2.2	0.9

(注) 不動産業の総生産には持ち家の帰属家賃を含む。

図3 経済活動別県内総生産(名目)の推移

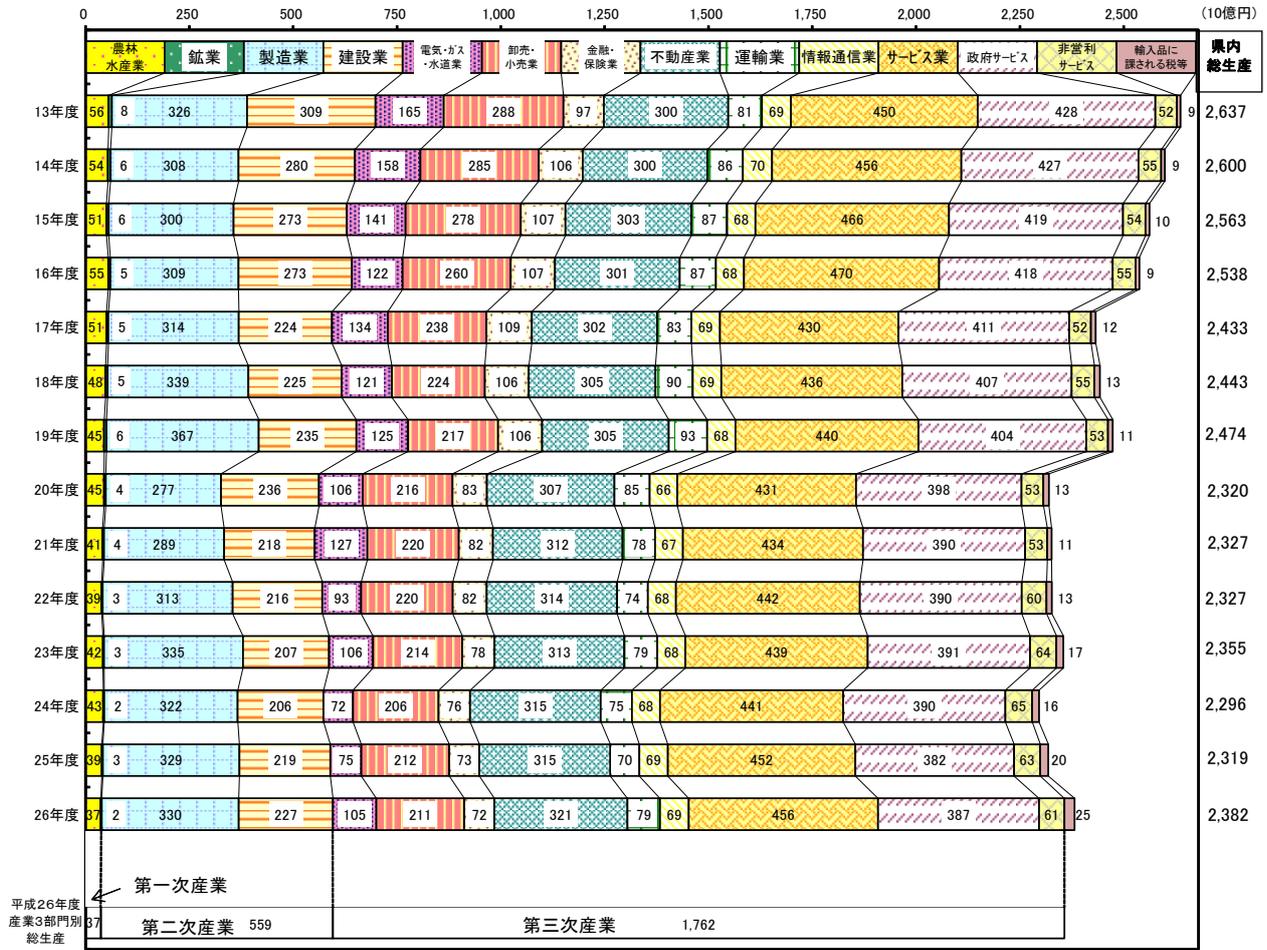
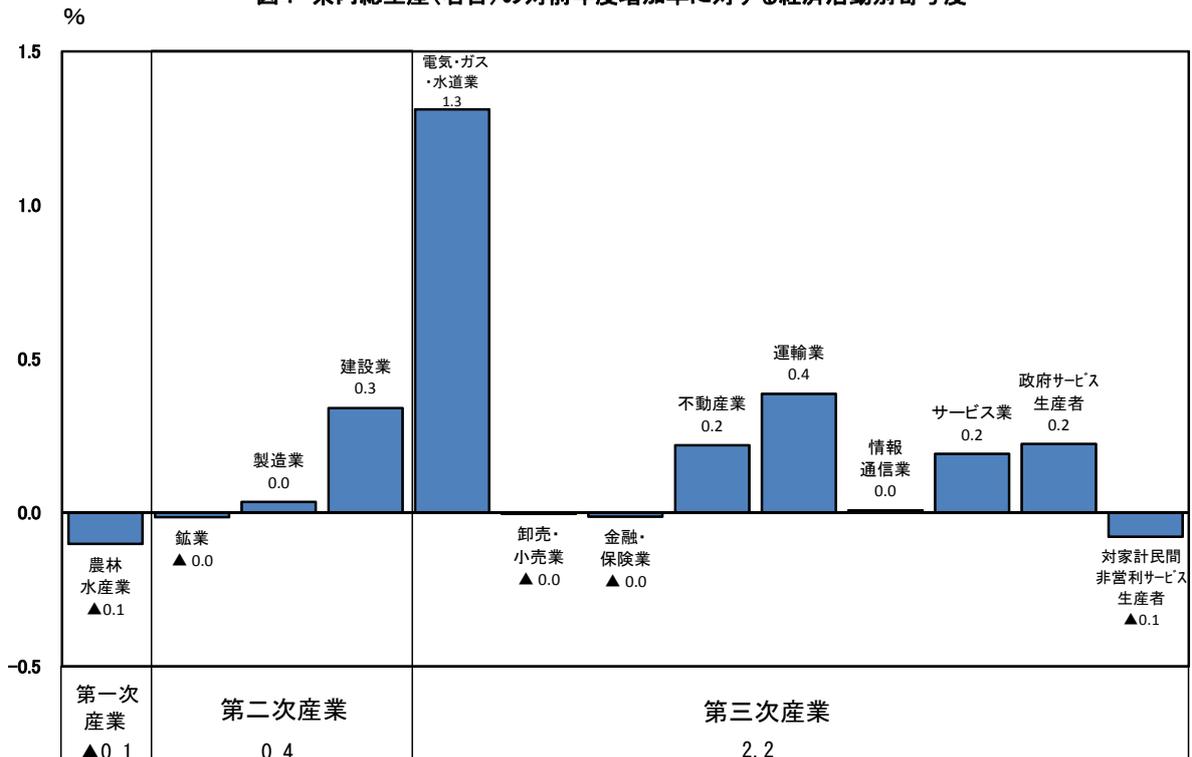


図4 県内総生産(名目)の対前年度増加率に対する経済活動別寄与度



(3) 産業3部門別及び経済活動別の構成比の推移

①平成26年度の県内総生産に占める産業3部門別の構成比

第一次産業は1.6%、第二次産業は23.5%、第三次産業は74.0%となっており、年度間での大きな変動はみられない。(図5)

②平成26年度の経済活動別の構成比

・第二次産業

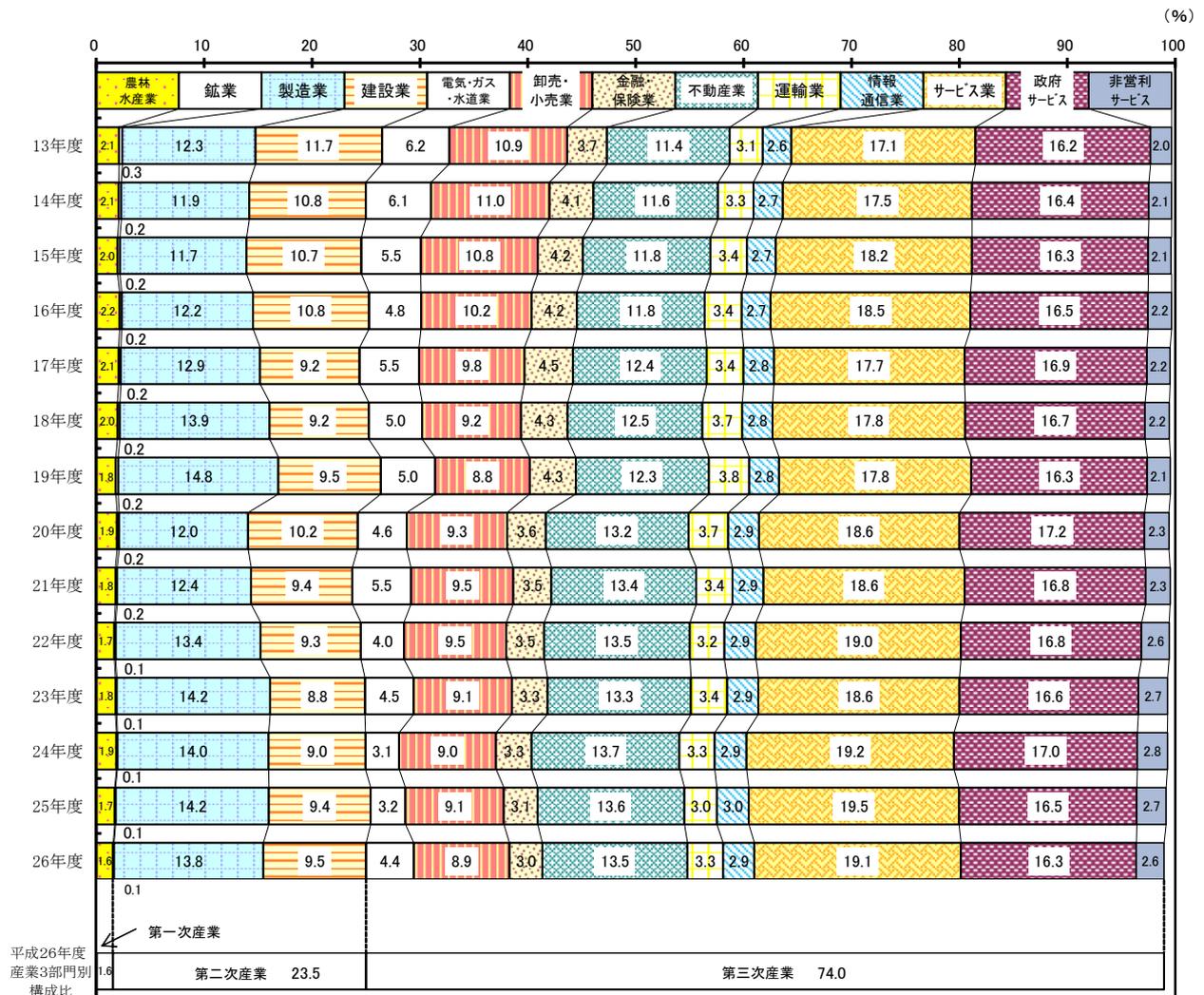
製造業は13.8%、建設業は9.5%となった。

製造業の内訳をみると、鉄鋼の占める割合が最も高く23.2%、電気機械が18.6%などとなった。(図6)

・第三次産業

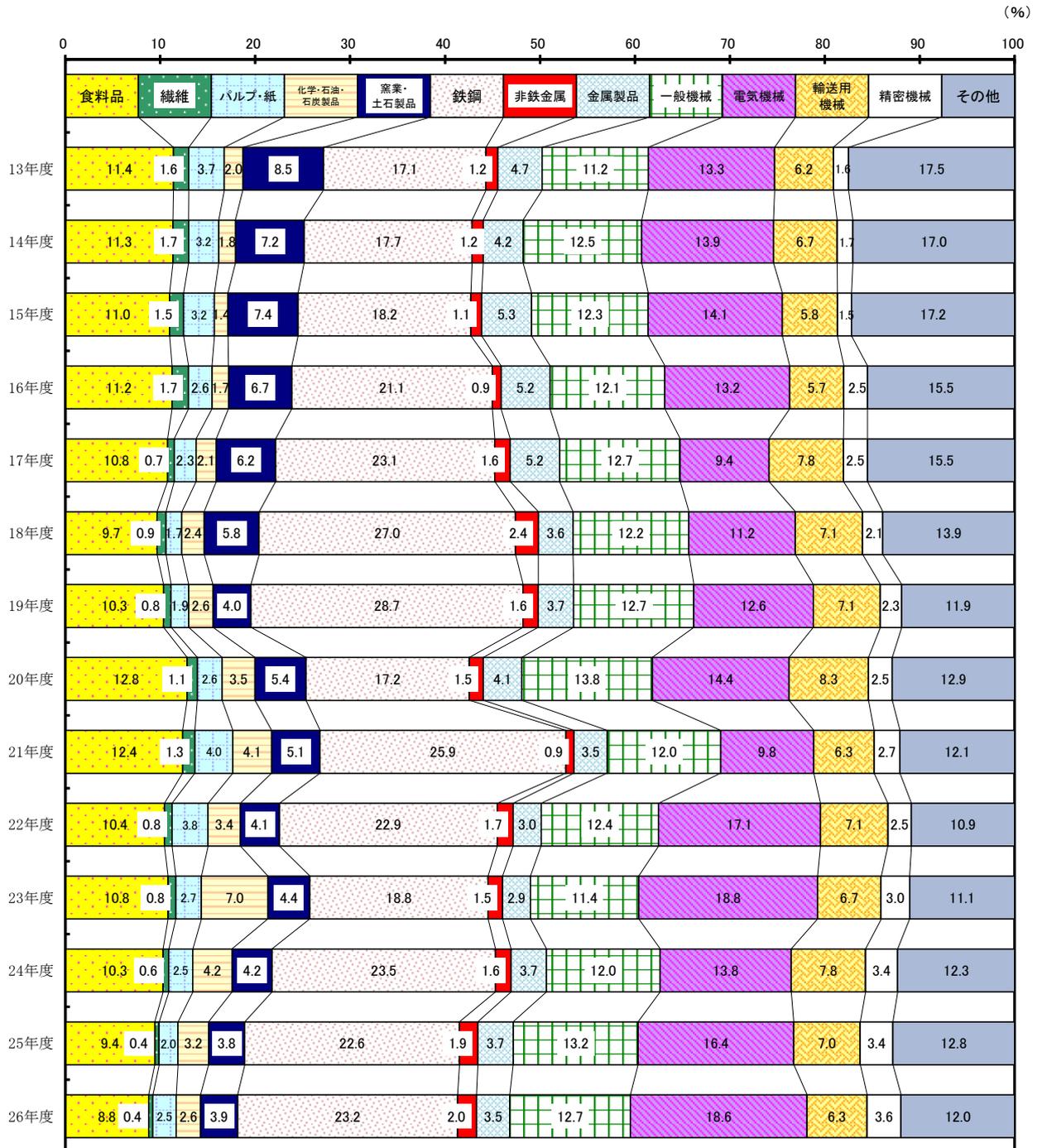
電気・ガス・水道業は4.4%、サービス業は19.1%となった。

図5 経済活動別県内総生産の構成比と推移



(注1) 県内総生産は輸入品に課される税等を含むため、構成比の総和は100%に満たない。
(注2) 不動産業の総生産には持ち家の帰属家賃を含む。

図6 製造業の県内総生産の構成比と推移



3 県民所得

(1) 県民所得

・県民所得は、1兆6994億円で前年度比+224億円、+1.3%となった。

このうち、雇用者報酬は1兆1730億円で前年度比+154億円、+1.3%、財産所得は720億円で同+68億円、+10.4%、企業所得は4545億円で同+2億円、+0.0%となった。

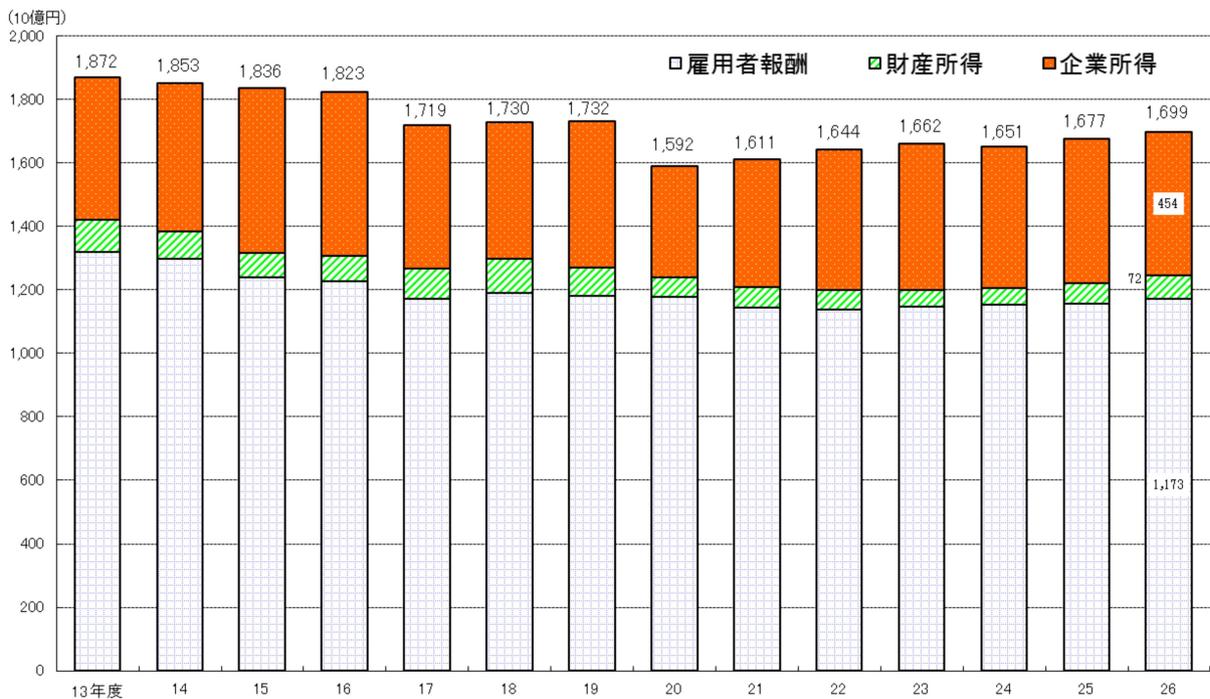
(表3、図7)

表3 県(国)民所得の分配

単位:億円、%

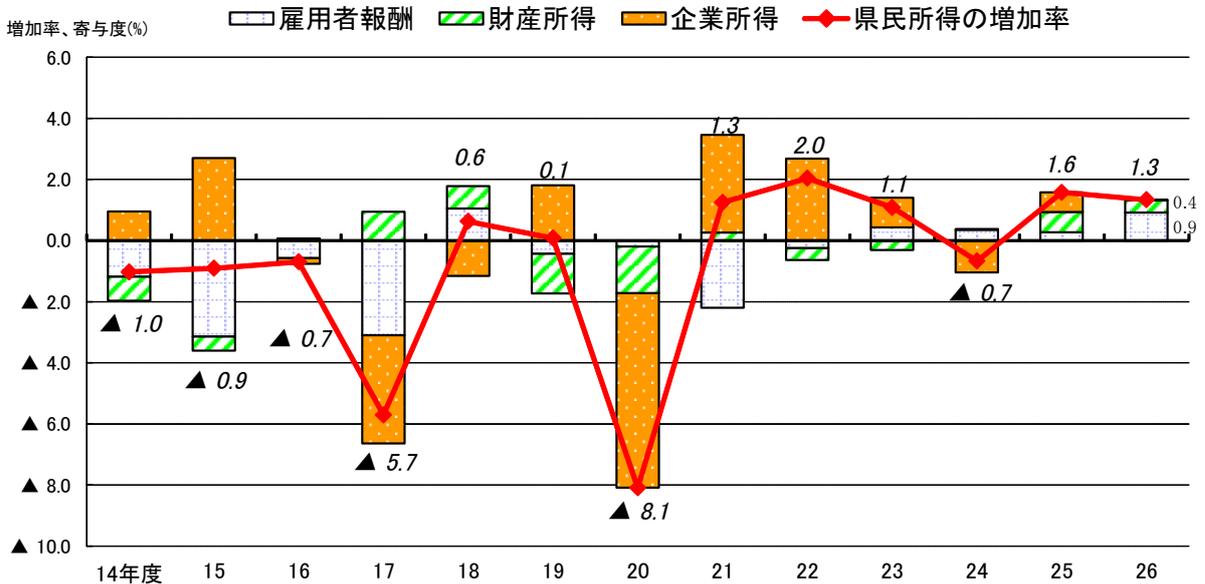
項目	実数			対前年度増加率			構成比			対前年度増加寄与度		
	島根県			島根県		国	島根県		国	島根県		国
	25年度	26年度	増減額	25年度	26年度	26年度	25年度	26年度	26年度	25年度	26年度	26年度
1. 雇用者報酬	11,576	11,730	154	0.4	1.3	1.9	69.0	69.0	69.3	0.3	0.9	1.3
(1) 賃金・俸給	9,614	9,803	189	0.5	2.0	1.8	57.3	57.7	58.0	0.3	1.1	1.0
(2) 雇主の社会負担	1,962	1,927	▲35	▲0.2	▲1.8	2.3	11.7	11.3	11.3	▲0.0	▲0.2	0.3
2. 財産所得	652	720	68	20.0	10.4	9.6	3.9	4.2	6.9	0.7	0.4	0.6
(1) 一般政府	▲187	▲147	40	34.7	21.3	13.5	▲1.1	▲0.9	▲0.7	0.6	0.2	0.1
(2) 家計	817	844	27	1.2	3.3	7.0	4.9	5.0	7.5	0.1	0.2	0.5
(3) 対家計民間非営利団体	22	22	0	▲0.7	6.3	7.3	0.1	0.1	0.1	▲0.0	0.0	0.0
3. 企業所得	4,543	4,545	2	2.4	0.0	▲1.7	27.1	26.7	23.9	0.6	0.0	▲0.4
(1) 民間法人企業	2,505	2,558	52	2.7	2.1	▲1.8	14.9	15.0	13.4	0.4	0.3	▲0.3
(2) 公的企業	▲158	▲144	14	▲1.4	8.8	14.5	▲0.9	▲0.8	0.9	▲0.0	0.1	0.1
(3) 個人企業	2,195	2,131	▲64	2.0	▲2.9	▲2.8	13.1	12.5	9.5	0.3	▲0.4	▲0.3
4. 県(国)民所得 (1+2+3)	16,771	16,994	224	1.6	1.3	1.5	100.0	100.0	100.0	1.6	1.3	1.5

図7 県民所得の推移



- ・ 県民所得の対前年度増加率+1.3%に対する項目別寄与度をみると、雇用者報酬が+0.9%、財産所得が+0.4%、企業所得が+0.0%となった。(図8)

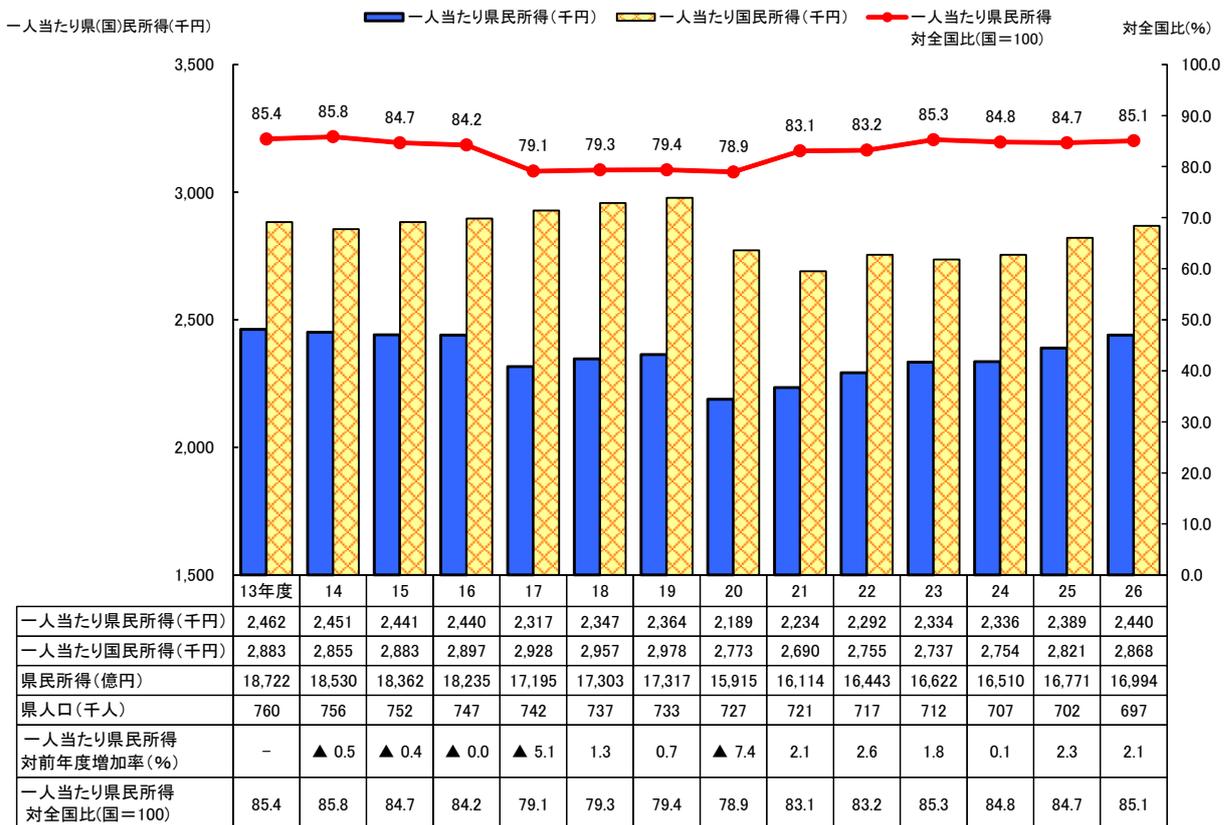
図8 県民所得の対前年度増加率に対する項目別寄与度の推移



(2) 一人当たり県民所得

- ・ 県民所得の総額を県の総人口で割った一人当たり県民所得は、244万円の前年度比+5万1千円、+2.1%となり、6年連続の増加となった。
- ・ 全国比は85.1となり、3年ぶりに増加した。(図9)

図9 一人当たり県(国)民所得の水準の推移



一人当たり県民所得(千円)	2,462	2,451	2,441	2,440	2,317	2,347	2,364	2,189	2,234	2,292	2,334	2,336	2,389	2,440
一人当たり国民所得(千円)	2,883	2,855	2,883	2,897	2,928	2,957	2,978	2,773	2,690	2,755	2,737	2,754	2,821	2,868
県民所得(億円)	18,722	18,530	18,362	18,235	17,195	17,303	17,317	15,915	16,114	16,443	16,622	16,510	16,771	16,994
県人口(千人)	760	756	752	747	742	737	733	727	721	717	712	707	702	697
一人当たり県民所得対前年度増加率(%)	-	▲0.5	▲0.4	▲0.0	▲5.1	1.3	0.7	▲7.4	2.1	2.6	1.8	0.1	2.3	2.1
一人当たり県民所得対全国比(国=100)	85.4	85.8	84.7	84.2	79.1	79.3	79.4	78.9	83.1	83.2	85.3	84.8	84.7	85.1

(注) 一人当たり県民所得は、企業の利益なども含めた地域経済全体の所得水準を表しており、個人の所得水準を表すものではありません。

4 県内総生産(支出側)

(1) 県内総生産(支出側、名目)

- ・ 県内総生産(支出側、名目)を項目別にみると、民間最終消費支出は1兆3599億円で前年度比+282億円、+2.1%、政府最終消費支出は7434億円で同+78億円、+1.1%、県内総資本形成は5902億円で同+173億円、+3.0%となった。
- ・ 県内需要の内訳をみると、民間需要は1兆7289億円で前年度比+538億円、+3.2%、公的需要は9646億円で同▲6億円、▲0.1%となった。(表4、図10)

表4 県(国)内総生産(支出側、名目)

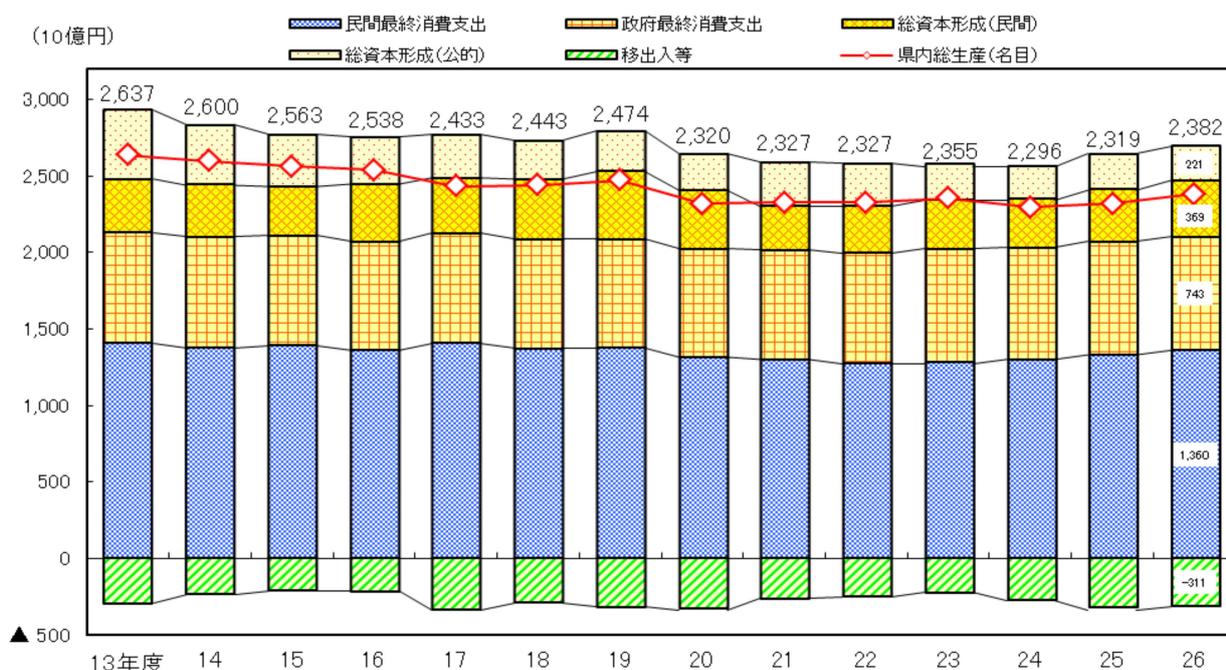
	実 数			対前年度増加率			構 成 比			増 加 寄 与 度					
	島 根 県			島 根 県			国			島 根 県			国		
	25年度	26年度	増減額	25年度	26年度	26年度	25年度	26年度	26年度	25年度	26年度	26年度	25年度	26年度	26年度
県(国)内総生産(支出側)	23,190	23,823	632	1.0	2.7	1.5	100.0	100.0	100.0	1.0	2.7	1.5			
1. 民間最終消費支出	13,317	13,599	282	2.8	2.1	▲0.8	57.4	57.1	59.9	1.6	1.2	▲0.5			
(1)家計	12,834	13,157	324	2.8	2.5	▲0.7	55.3	55.2	58.4	1.5	1.4	▲0.4			
(2)対家計民間非営利団体	483	441	▲42	3.2	▲8.7	▲5.1	2.1	1.9	1.4	0.1	▲0.2	▲0.1			
2. 政府最終消費支出	7,356	7,434	78	0.1	1.1	2.2	31.7	31.2	20.6	0.0	0.3	0.4			
3. 県内総資本形成	5,730	5,902	173	6.6	3.0	2.8	24.7	24.8	21.8	1.6	0.7	0.6			
(1)総固定資本形成	5,731	5,859	128	5.0	2.2	▲0.2	24.7	24.6	21.8	1.2	0.6	▲0.0			
a. 民間	3,439	3,650	210	5.2	6.1	▲0.4	14.8	15.3	16.9	0.7	0.9	▲0.1			
(a)住宅	600	517	▲83	31.7	▲13.8	▲8.5	2.6	2.2	2.9	0.6	▲0.4	▲0.3			
(b)企業設備	2,839	3,132	294	1.0	10.3	1.6	12.2	13.1	14.0	0.1	1.3	0.2			
b. 公的	2,292	2,210	▲82	4.7	▲3.6	0.4	9.9	9.3	4.8	0.4	▲0.4	0.0			
(a)住宅	45	55	10	24.6	23.0	20.3	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0			
(b)企業設備	207	142	▲65	20.5	▲31.4	1.9	0.9	0.6	1.2	0.2	▲0.3	0.0			
(c)一般政府	2,040	2,013	▲27	2.9	▲1.3	▲0.9	8.8	8.4	3.5	0.3	▲0.1	▲0.0			
(2)在庫品増加	▲1	43	44	-	-	-	▲0.0	0.2	0.1	0.4	0.2	0.6			
4. 財貨・サービスの純移出等	▲3,212	▲3,112	100	-	-	-	▲13.9	▲13.1	-	▲2.2	0.4	-			
(1)財貨・サービスの純移出	▲1,669	▲1,544	125	-	-	-	▲7.2	▲6.5	▲2.3	▲0.6	0.5	1.0			
(2)統計上の不突合	▲1,544	▲1,569	▲25	-	-	-	▲6.7	▲6.6	-	▲1.6	▲0.1	-			
(参考)県(国)内需要(注1)	26,403	26,935	532	2.8	2.0	0.5	113.9	113.1	102.3	3.2	2.3	0.5			
民間需要(注2)	16,751	17,289	538	3.8	3.2	0.1	72.2	72.6	76.8	2.7	2.3	0.1			
公的需要(注3)	9,652	9,646	▲6	1.2	▲0.1	1.9	41.6	40.5	25.5	0.5	▲0.0	0.5			

(注1) 県(国)内需要=民間需要+公的需要

(注2) 民間需要=民間最終消費支出+民間固定資本形成+民間在庫品増加

(注3) 公的需要=政府最終消費支出+公的固定資本形成+公的在庫品増加

図10 県内総生産(支出側、名目)の推移



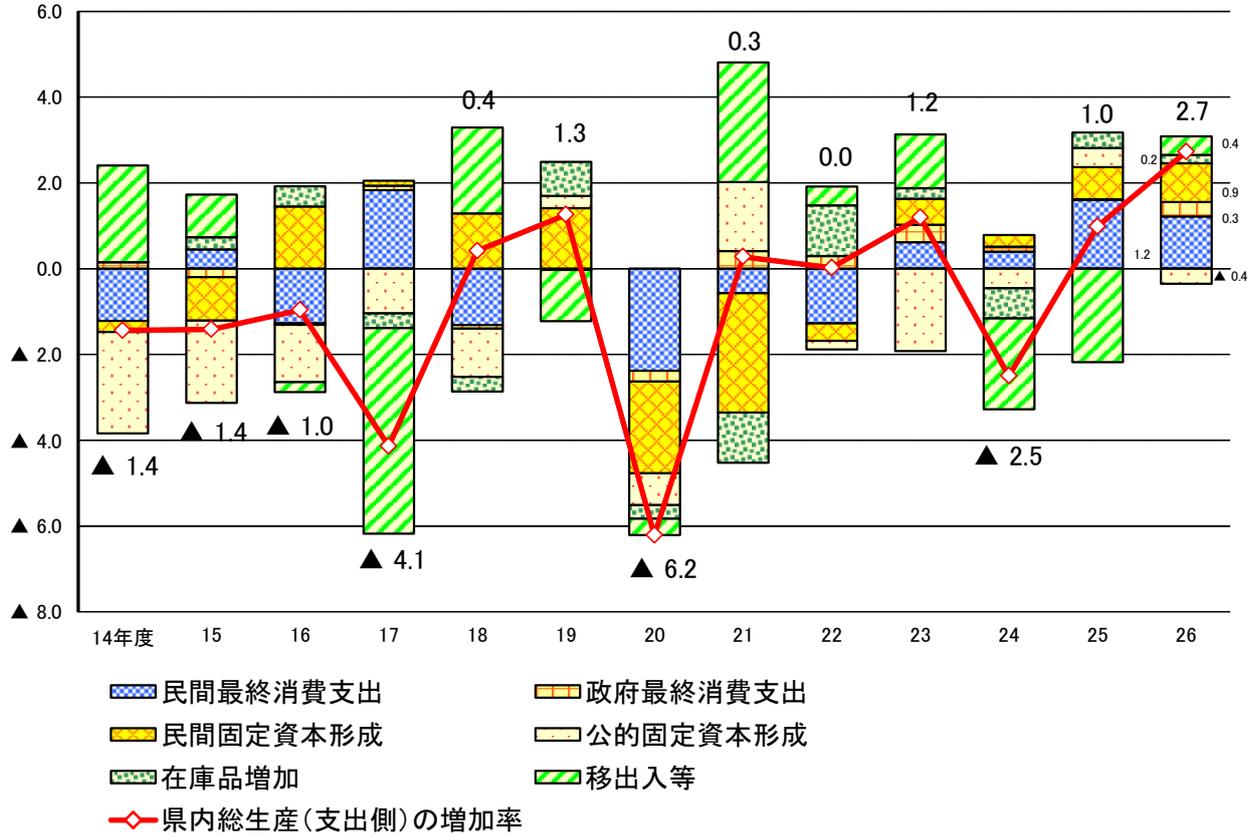
(注1) 総資本形成(民間・公的) = 総固定資本形成+在庫品増加

(注2) 移出入等 = 財貨・サービスの純移出+統計上の不突合

(2) 需要項目別寄与度

- ・ 県内総生産（支出側、名目）の対前年度増加率+2.7%に対する需要項目別寄与度をみると、公的固定資本形成を除くすべての項目でプラスとなっている。
 - ・ 特に、民間最終消費支出が1.2%、民間固定資本形成0.9%と、増加に大きく寄与した。
- (図11)

図11 県内総生産(支出側、名目)の対前年度増加率に対する需要項目別寄与度の推移



平成26年度 基本勘定

県内総生産勘定(生産側と支出側)

単位:百万円

県内総生産(生産側)		県内総生産(支出側)	
① 雇用者報酬(県内活動による)	1,176,232	⑥ 民間最終消費支出	1,359,887
② 営業余剰・混合所得	494,439	⑦ 政府最終消費支出	743,353
③ 固定資本減耗	543,681	⑧ 県内総固定資本形成	585,914
④ 生産・輸入品に課される税	183,601	⑨ 在庫品増加	4,329
⑤ (控除)補助金	15,688	⑩ 財貨・サービスの移出入(純)	-154,365
		⑪ 統計上の不突合	-156,852
合 計	2,382,265	合 計	2,382,265

県民可処分所得と使用勘定

単位:百万円

県民可処分所得の使用		県民可処分所得	
① 民間最終消費支出	1,359,887	④ 雇用者報酬(県内活動による)	1,176,232
② 政府最終消費支出	743,353	⑤ 県外からの雇用者報酬(純)	-3,250
③ 県民貯蓄	451,861	⑥ 営業余剰・混合所得	494,439
		⑦ 県外からの財産所得(純)	32,009
		⑧ 生産・輸入品に課される税	183,601
		⑨ (控除)補助金	15,688
		⑩ 県外からのその他の経常移転(純)	687,758
合 計	2,555,100	合 計	2,555,100

資本調達勘定(実物取引)

単位:百万円

資産の変動		貯蓄・資本移転による正味資産の変動	
① 県内総固定資本形成	585,914	⑤ 県民貯蓄	451,861
② (控除)固定資本減耗	543,681	⑥ 県外からの資本移転(純)	46,242
③ 在庫品増加	4,329	⑦ (控除)統計上の不突合	-156,852
④ 県外に対する債権の変動	608,393		
合 計	654,955	合 計	654,955

県外勘定(経常取引)

単位:百万円

支 払		受 取	
① 財貨・サービスの移出入(純)	-154,365	⑥ 雇用者報酬(受取)	32,695
② 雇用者報酬(支払)	29,444	⑦ 財産所得(受取)	13,950
③ 財産所得(支払)	45,958	⑧ その他の経常移転(受取)	27,373
④ その他の経常移転(支払)	715,131		
⑤ 経常県外収支	-562,151		
合 計	74,018	合 計	74,018

※詳細は、統計表の基本勘定(1)～(4)を参照

